

トク&トク

西沢 信善さん

■ 神戸大名教授



カジノ戦争

日本の刑法ではギャンブルは禁止だが、2016年12月に統合型リゾート施設（IR）整備推進法が成立しカジノが解禁されようとしている。日本政府や、誘致に積極的な大阪府は経済効果を訴えるが、カジノで地域振興を図るのは危険だ。

賛成派と反対派の戦いをアヘン戦争にちなみ「カジノ戦争」と呼んでいる。共通点は依存症。カジノはギャンブル依存症を招く。国内の患者数は約320万人。借金や家庭不和、自殺に犯罪とあらゆる不幸につながる。

ギャンブルは勝ち負けを

にしざわ・のぶよし 1945年大阪府豊中市生まれ。専門はアジア経済論。「くらし学際研究所」代表世話人。著書に「メコン地域開発とASEAN共同体」があり、近く「カジノ戦争」を出版予定。

IRは地域振興にならない

競う。カジノ業者は客に金を使い込ませないともうからない。負けた時の金額は多大で、大王製紙の元会長は海外のカジノで100億円以上を費やした。金銭の対価にモノやサービスを得る商行為と異なると付加価値も生まれない。青少年への悪影響も心配だ。

が落ちる。家電や日用雑貨を購入する方が、地域活性化には有用なはずだ。

政府は、30年までにインバウンド（訪日外国人客）を目標の6千万人に増やすためにカジノの必要性を主張するが、外国人観光客が求めるのは日本らしさであり、そぐわない。観光客にカジノで金を使わせるなど言いたい。負けたら購買力

依存症対策としてカジノの入場料や利用回数の制限などが挙げられているが、実施を前提とする規制には反対する。つぐらないことが一番の対策だ。

大阪府と大阪市は万博と併せて誘致を推し進めている。市民はカジノ整備に伴う影響を知り、危険と感じたならば反対の声を上げるべきだ。カジノ戦争に勝利することは歴史的な偉業になる。（神戸市中央区であったくらし学際研究所の月例会で）（金 旻革）